



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月1日

上場会社名	株式会社あさひ	上場取引所	東
コード番号	3333	URL	https://www.cb-asahi.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)下田 佳史	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経理部長	(氏名)古賀 俊勝	(TEL)06(6923)7900
定時株主総会開催予定日	2019年5月18日	配当支払開始予定日	2019年5月20日
有価証券報告書提出予定日	2019年5月20日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有(アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年2月21日～2019年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	57,460	7.2	3,915	14.3	4,027	14.8	2,360	15.1
2018年2月期	53,620	5.0	3,425	1.2	3,507	△0.3	2,051	△5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	90.24	—	9.0	10.9	6.8
2018年2月期	78.42	—	8.8	10.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 —百万円 2018年2月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	36,781	26,134	71.1	999.11
2018年2月期	36,274	24,111	66.5	921.76

(参考) 自己資本 2019年2月期 26,134百万円 2018年2月期 24,111百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	4,789	△1,751	△2,617	2,886
2018年2月期	1,226	△1,519	882	2,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	367	17.9	1.5
2019年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	472	19.9	1.8
2020年2月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		15.5	

※2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当金16円 創業70周年記念配当2円

3. 2020年2月期の業績予想(2019年2月21日～2020年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,556	7.8	4,518	6.2	4,537	5.4	3,123	8.1	119.42
通期	61,200	6.5	4,200	7.3	4,300	6.8	2,700	14.4	103.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	26,240,800株	2018年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	2019年2月期	82,750株	2018年2月期	82,750株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	26,158,050株	2018年2月期	26,158,050株

(注) 当社は、2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当事業年度末の自己株式数には、当該信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計上の見積りの変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 仕入実績	31
(2) 販売実績	31
(3) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による貿易摩擦の激化などの懸念材料があり先行き不透明な状況が続くなか、企業収益や雇用状況の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。

自転車業界におきましては、一般用自転車の販売減少が続く一方で、スポーツサイクルや電動アシスト自転車など、趣向性や快適性を追求した高付加価値商品の販売が好調に推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては市場動向に対応すべく、中期経営計画「あさひVISION2020-NEXT STAGE-」の実現に向けて、「人間力」「商品力」「店舗力」の向上に取り組んでまいりました。

人間力の向上では、マイスター制度(社内育成制度)を導入し、店舗での接客対応力、技術力及び自転車の楽しみ方をお客様に提供するためのライドツアースキルなど各分野におけるプロフェッショナルの育成に取り組みました。

商品力の向上では、スポーツサイクルの新しいカテゴリーとして人気の高まる電動アシストスポーツサイクル(E-スポーツバイク)や、シニア・シルバー向け商材などの品揃えを強化することで、多様化するお客様のニーズに対応できるよう新たな商品領域の拡大を進めました。

店舗力の向上では、豊富な自転車ラインナップを利用シーン別に展示し、選びやすくお買い物を楽しめるライフスタイル提案型の売り場構築を進めました。店舗展開につきましては、関東地域に7店舗、中部地域に1店舗、近畿地域に6店舗、九州地域に1店舗の計15店舗を出店し、中部地域の1店舗を退店した結果、当期末における店舗数は、直営店449店舗、FC店舗24店舗のあわせて473店舗となりました。

また、お客様の利便性をさらに高めるためのオムニチャネルシステム構築の一環として、ウェブサイトの刷新とスマートフォンアプリの導入を行ない、お客様が必要とする情報を探しやすくするとともに、商品・サービスをより迅速かつ的確に提案できる体制を整えました。

(44期業績概況)

このような活動の結果、当事業年度におきましては、以下のとおり増収増益となりました。

売上高	57,460,540千円	(前期比 7.2%増)
経常利益	4,027,135千円	(前期比 14.8%増)
当期純利益	2,360,571千円	(前期比 15.1%増)

なお、当社の事業は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

2020年2月期は、10月からの消費税率10%への引き上げが最大の懸念材料になると考えられる一方で、当社では中期経営計画「あさひVISION2020-NEXT STAGE-」の5期目を迎え、創業以来70年間に亘って堅持してまいりましたお客様第一の理念のもと、最終期の目標完遂に向けた取り組みを加速させてまいります。

具体的な戦略としましては、500店舗体制に向けた新規出店(9店舗予定)と、既存店舗の建替えや、最新フォーマットへの刷新及び売り場面積の拡張を進めてまいります。また、オムニチャネルシステムの開発を継続するとともに、「ネットで注文、店舗で受取りサービス」での専用在庫確保により発送までの時間短縮を進めるなど、お客様がお買い物しやすくなるようなサービスの充実を進めてまいります。さらに、昨年導入しましたスマートフォンアプリの活用によるクーポンやセール、イベント情報、購入後の点検のお知らせなどのサービス体制の充実により、お客様との繋がりをさらに緊密なものにしてまいります。

既存店におきましては、当社の強みである人間力を活かした販売、商品提供及び修理・アフターサービスの充実に努めてまいります。また、商品供給におきましては、「ルイガノ」「ガノー」「3T」など各ブランドのプロモーション活動を強化することで認知度向上を図り、販売経路のさらなる拡大を進めてまいります。

売上高は、既存店の前期比2.8%増、全社では前期比6.5%増の61,200,000千円を見込んでおります。なお、既存店の前提には「ネットで注文、店舗で受取りサービス」の売上高が含まれます。

粗利益は、一般用自転車から電動アシスト自転車やスポーツサイクルなど高付加価値商品へのシフトが更に進むことやインターネット通信販売の比率が増加することにより、49.5%(前期比0.8%減)を見込んでおります。

以上を踏まえ、営業利益4,200,000千円(前期比7.3%増)、経常利益4,300,000千円(前期比6.8%増)、当期純利益2,700,000千円(前期比14.4%増)の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して507,035千円増加し、36,781,171千円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して458,702千円増加し、17,050,557千円となりました。これは主に、売掛金の増加224,257千円、現金及び預金の増加417,961千円、商品の減少131,346千円、貯蔵品の減少158,975千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して48,333千円増加し、19,730,614千円となりました。これは主に、差入保証金の増加210,697千円、建物の減少313,734千円、ソフトウェアの増加149,940千円等によるものであります。

②負債

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,516,345千円減少し、10,646,458千円となりました。

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して1,349,473千円減少し、9,424,083千円となりました。これは主に、短期借入金の減少500,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,500,000千円、未払消費税等の増加478,818千円、未払法人税等の増加317,985千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して166,872千円減少し、1,222,374千円となりました。これは主に、長期借入金の減少250,000千円、資産除去債務の増加133,535千円等によるものであります。

③純資産

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して2,023,381千円増加し、26,134,713千円となりました。これは主に、当期純利益による増加2,360,571千円、繰延ヘッジ損益の増加30,176千円、剰余金の配当による減少367,366千円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して419,551千円増加し、2,886,408千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,789,168千円となりました。主な増加要因は、税引前純利益3,678,651千円、減価償却費1,317,165千円、建設協力金の家賃相殺額311,039千円、減損損失335,052千円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の減少額224,257千円、仕入債務の減少額360,460千円、法人税等の支払額1,233,940千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,751,846千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,187,659千円、差入保証金の差入による支出387,133千円、無形固定資産の取得による支出215,906千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,617,770千円となりました。主な要因は、短期借入の減少額500,000千円、長期借入金の減少額1,750,000千円、配当金の支払額367,770千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	66.2	62.3	66.4	66.5	71.1
時価ベースの自己資本比率	103.6	103.5	100.8	95.3	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	1.3	0.7	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	337.8	375.9	736.2	1,059.2	1,252.2

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度は、この基本方針及び本年4月に創業70周年を迎えたことなどを総合的に勘案し、1株当たり期末配当額を当初予想の14円00銭について普通配当2円00銭を増配するとともに、創業70周年記念として記念配当2円00銭を実施し、合計18円00銭とさせていただきたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であり、ます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり16円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策について

(a) 直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・ 会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・ 店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・ 出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながらその反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では、物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数が増減されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入っております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在4,719,315千円(総資産に対する割合12.8%)、建設協力金の残高は、

当事業年度末現在1,331,159千円(同3.6%)であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(b) F C (フランチャイズ) 展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部 F C (フランチャイズ) による店舗展開を行っております。F C による店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・F C 店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。
- ・当社若しくはフランチャイズ加盟店オーナーの要因により、フランチャイズ加盟店との間にトラブル等が発生した場合、フランチャイズ契約の解消、訴訟の発生等、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

②業績の季節変動

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べて多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (2018年2月期)			当事業年度 (2019年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)
売上高	31,843,509 59.4	21,777,005 40.6	53,620,515 100.0	33,915,758 59.0	23,544,781 41.0	57,460,540 100.0
売上総利益	15,859,000 59.3	10,868,121 40.7	26,727,122 100.0	16,980,509 58.8	11,910,999 41.2	28,891,508 100.0
営業利益	3,958,141 115.6	△532,964 △15.6	3,425,177 100.0	4,256,435 108.7	△340,595 △8.7	3,915,840 100.0
経常利益	4,008,291 114.3	△501,015 △14.3	3,507,275 100.0	4,305,116 106.9	△277,981 △6.9	4,027,135 100.0

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 比率は通期に対する割合であります。

③ P B (プライベートブランド) 商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、P B 商品の企画・開発に注力しております。

P B 商品は、当社にて企画・開発を行い、主に海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は11,978,020千円(総仕入高に占める割合42.1%)となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、P B 商品の企画・開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注

意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は43.1%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤売掛金の回収について

当社は商品供給をはじめとする、法人向け等の掛売取引を行っております。得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥固定資産の減損会計について

当社は、店舗等に係る有形固定資産及び無形固定資産などを保有しております。店舗等の収益性の低下により各店舗等の簿価が回収できない場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる手続きとして、減損処理を行う必要があります。この結果、当該店舗等について減損損失が計上され、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実に行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このため、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、年間を通じて補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士など公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し十分な資質があると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会、展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またPB(プライベートブランド)及び国内販売権利取得ブランド(ルイガノ)商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランド及びルイガノブランドとして販売しているため、製造物責任法(PL法)の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格(JIS規格)適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。

またサンプル商品の仕様詳細のチェックをはじめ、完成品出荷時には仕様の最終点検及び全般にわたる品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理について万全を期しております。

製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、損害賠償額以外に、製品の回収、交換・補修、設計変更等のコストの発生や、当社の社会的評価の低下につながる恐

れがあります。この結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨顧客情報の管理について

当社は、自転車を購入した顧客に対し、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年11月25日法律第87号）」に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネット通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネット通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩海外戦略について

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念の実現のため、海外事業を展開しております。2010年3月中国北京市に現地法人「愛三希（北京）自転車商貿有限公司」を設立し、2019年2月20日現在、卸供給、オンラインショップを中心に販売活動を行っております。

なお、海外事業戦略には、現地において、政治、経済、社会の変化等の予期しない事象により、事業の継続が困難になる可能性があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び非連結子会社（愛三希（北京）自転車商貿有限公司）の計2社で構成されており、店舗において自転車及びパーツ・アクセサリー等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当社は、当事業年度末現在、北海道・東北・関東・甲信越・中部・近畿・中国・四国・九州に449店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに中部、近畿、中国、及び九州に24店舗のフランチャイズ店（FC店）を展開しております。子会社は、中国北京市を拠点に、インターネット通信販売事業及び販売店への商品供給事業を運営しております。

インターネット通信販売では、「オンラインショップ」に加え、「Yahoo!店」と「楽天市場店」を展開しております。また、リユース店では、リユース・アウトレット自転車の販売・買取も行っております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したPB（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

また、「LOUIS GARNEAU(ルイガノ)」「GARNEAU(ガノー)」をはじめ、海外パーツブランド8社の日本総販売代理権を取得し、国内販売店への商品卸事業を行っております。加えて、当社オリジナル品、PB商品を中心としたHC（ホームセンター）等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

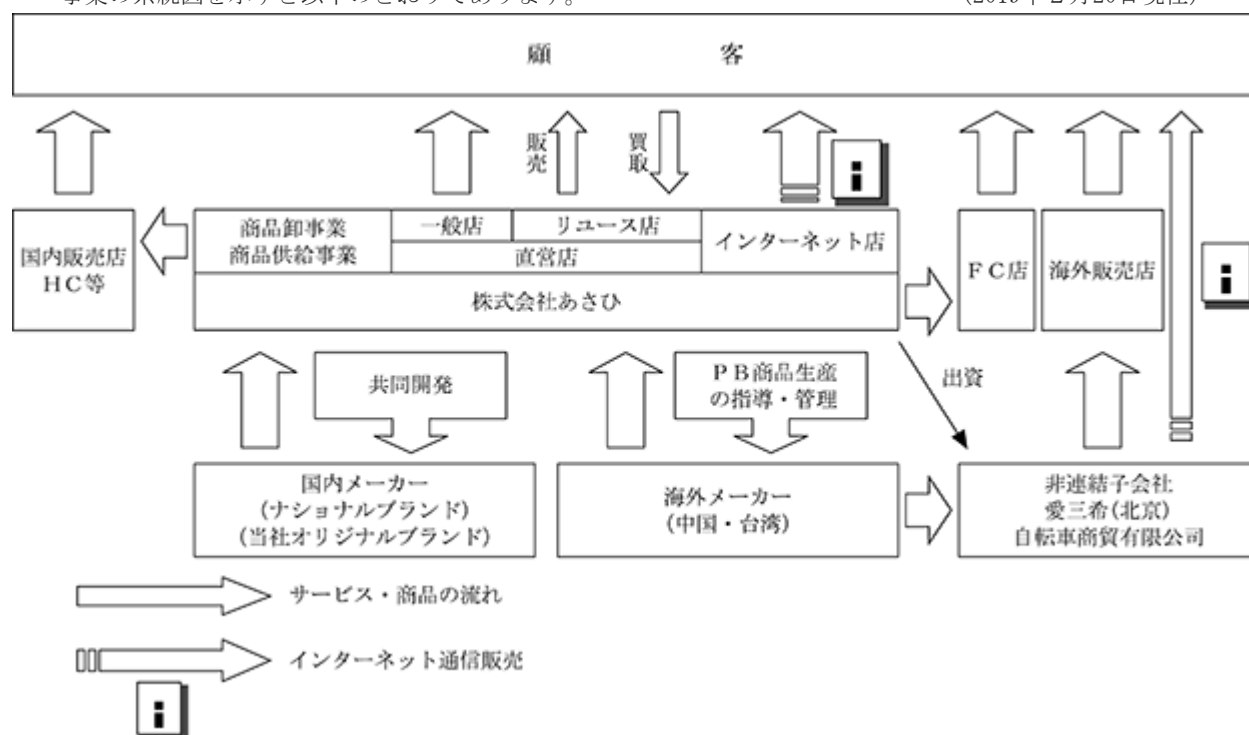
なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツサイクル、子供用自転車 電動アシスト自転車、折りたたみ自転車
パーツ・アクセサリー	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けPB（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

(2019年2月20日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念及び「あさひ VISION 2020 -NEXT STAGE-」の実現を目指した行動計画に基づき、以下の方針を掲げております。

- ① 全国各地へ自転車専門販売店をチェーン展開いたします。また地域特性を活かした品揃えや、自転車をご利用されるシーンに合わせた提案型の展示方法など、お客様のニーズに合わせた店舗を展開してまいります。また、スポーツサイクル専門、子供車専門、電動アシスト自転車専門など商品特性を活かした店舗展開を進めてまいります。
 - ② インターネット通信販売につきましては、愛好家、スポーツユーザー向け商品を扱う「オンラインショップ」、一般車や電動アシスト自転車など一般ユーザーのニーズに合った商品を中心に扱う「Yahoo!店」と「楽天市場店」の両面展開により、未出店地域のお客様への対応力も一層高めてまいります。また「ネットで注文・お店で受取り」サービスなど、地域密着型である店舗とサービスを融合させ、より身近により便利に自転車を提供できることをめざし、オムニチャネルの実現に着手してまいります。
 - ③ 商品供給事業は、売り場づくり、商品提案、接客方法、技術サービスなど、自転車販売店としてのノウハウの提案、そして商品企画から製造、物流に至る一貫体制に基づいた当社P B商品の供給、さらには専任の担当者の配置により、お取引先様に対するサポート体制の一層の充実を図ってまいります。また、「ルイガノ」「ガノー」「3T」などのスポーツサイクルブランドを中心に販売経路の拡大を進めてまいります。
 - ④ 海外戦略につきましては、経営理念に掲げております「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国をはじめアジア圏における各国への商品供給など、海外事業の積極的な展開を進めてまいります。
 - ⑤ お客様のニーズをつねに汲み取り、それを反映した「確かな品質で値ごろ感のあるP B商品」の企画・開発に取り組んでおります。このP B商品に店頭における高い技術力・サービスを加えることで、「健康で快適なサイクルライフの提供」に貢献いたします。また、品質管理部門におきましては、工場、物流倉庫、店頭の三段階での品質検査を行うなど、P B商品のさらなる安全性の強化・向上を実現してまいります。
- これらに基づき、今後も自転車専門販売店チェーンとして、世界の人々の自転車ライフの向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

①年間出店数

国内500店舗体制をめざし、マーケティング機能の充実を図りながら、毎期10店舗前後を目処とした新規出店のペースを維持し、お客様のさらなる利便性の向上に努めてまいります。

②自社開発商品構成比率

当社自社開発により「確かな品質で値ごろ感のあるP B商品」の提供と共に、お客様最適の品揃えをコンセプトに、直営店におきましてはP B商品とN B商品の品揃え構成比率を各50%前後に保ってまいります。

③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業の大半を占めるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、8%を目標に一層の効率的な運営による経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、2016年2月21日から2021年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題及び具体的な取組状況等

今後の当社をとりまく経営環境は、人口減少や高齢化が進むとともに、「モノ」から「コト」へと消費者の価値観が移り変わりつつあり、量を追うだけのビジネスではなく、「質」を高めていく取り組みが課題となります。

このような状況のもと、当社では、全国展開している店舗網やインターネット通信販売に加え、シェアサイクル、リユース、サイクルポーターなど様々なサービス体制の充実や、安全で魅力的な自転車の開発をより一層強化

してまいりたいと考えております。さらにオムニチャネルシステムの実現により、利便性を向上させお客様の購入頻度及び機会の増大を図ってまいります。

そして、お客様お一人おひとりのより充実した自転車ライフをお手伝いさせて頂くことで、誰もが安心して、安全に自転車を楽しめる環境を創り上げてまいりたいと考えております。

その実現に向けて、「人間力」「商品力」「店舗力」の向上を対処すべき課題と認識しております。

・「人間力」

現場での実践に加え、接客力や技術力及び自転車の楽しみ方をお客様に提供するライドツアースキルなどの向上に向けた従業員教育を実施することで、社員一人一人がお客様に合ったきめ細やかなご提案やサービスを提供できるよう質の高い人材育成に努めます。

また、ワークライフバランスの推進や採用活動の強化ならびに働きやすい職場環境づくりなどの取り組みにより、人材確保を進めてまいります。

・「商品力」

自社商品及び「ルイガノ」「ガノー」「3T」など海外のスポーツサイクルブランドにおいて、魅力的な商品開発及びブランド力向上に向けた取り組みを行ってまいります。さらに、電動アシストスポーツサイクル（E-スポーツバイク）やシニア・シルバー商材などお客様の新たなニーズを取り入れた商品領域の拡大により、充実した商品展開を進めてまいります。

・「店舗力」

国内500店舗体制を目指し、未出店エリアやショッピングセンターならびに都心部への新規出店を進めることで、店舗網の構築を進めるとともにさらなる地域密着度の向上を図ってまいります。また、既存店舗につきましては、建替えやリニューアルを順次行ない、新規フォーマットへの改装及び売り場面積の拡大により店舗の活性化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,472,144	2,890,106
売掛金	1,617,232	1,841,490
商品	10,375,872	10,244,525
未着商品	776,219	775,616
貯蔵品	241,380	82,404
未収入金	206,205	218,930
前払費用	286,431	339,349
繰延税金資産	445,275	503,379
その他	173,414	155,713
貸倒引当金	△2,321	△960
流動資産合計	16,591,855	17,050,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,349,058	17,206,463
減価償却累計額	※1 △7,570,567	※1 △8,741,706
建物(純額)	8,778,490	8,464,756
構築物	717,518	771,358
減価償却累計額	※1 △340,793	※1 △410,915
構築物(純額)	376,725	360,442
機械及び装置	129,273	129,273
減価償却累計額	△92,986	△99,778
機械及び装置(純額)	36,287	29,495
車両運搬具	24,691	25,491
減価償却累計額	△20,659	△22,775
車両運搬具(純額)	4,031	2,715
工具、器具及び備品	1,034,014	1,202,576
減価償却累計額	※1 △739,672	※1 △873,300
工具、器具及び備品(純額)	294,342	329,275
土地	3,020,753	3,020,753
建設仮勘定	94,192	199,179
有形固定資産合計	12,604,823	12,406,619
無形固定資産		
ソフトウェア	229,901	379,841
その他	127,997	27,672
無形固定資産合計	357,898	407,514

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	91,083	91,083
従業員に対する長期貸付金	1,300	1,396
長期未収入金	8,605	7,645
長期前払費用	598,635	585,457
差入保証金	4,508,617	4,719,315
建設協力金	1,457,783	1,331,159
繰延税金資産	—	119,752
投資不動産	111,126	111,126
減価償却累計額	△54,757	△59,610
投資不動産(純額)	56,368	51,516
その他	15,230	16,788
貸倒引当金	△18,076	△7,645
投資その他の資産合計	6,719,558	6,916,480
固定資産合計	19,682,280	19,730,614
資産合計	36,274,135	36,781,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,090,211	2,698,253
短期借入金	※2 2,000,000	※2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,750,000	250,000
未払金	588,916	577,153
未払費用	1,182,614	1,329,257
未払法人税等	743,580	1,061,566
未払消費税等	67,532	546,350
前受金	331,596	358,766
預り金	110,595	116,421
前受収益	3,520	3,625
為替予約	27,864	15,866
賞与引当金	685,642	787,542
株主優待引当金	99,960	97,055
商品保証引当金	89,616	80,721
その他	1,906	1,502
流動負債合計	10,773,556	9,424,083
固定負債		
長期借入金	437,500	187,500
株式報酬引当金	84,000	104,000
商品保証引当金	25,295	25,960
資産除去債務	402,277	535,812
繰延税金負債	69,743	—
その他	370,431	369,101
固定負債合計	1,389,247	1,222,374
負債合計	12,162,804	10,646,458

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	889,006	703,453
別途積立金	16,090,000	18,090,000
繰越利益剰余金	3,043,849	3,222,607
利益剰余金合計	20,041,544	22,034,749
自己株式	△120,387	△120,387
株主資本合計	24,147,684	26,140,889
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△36,353	△6,176
評価・換算差額等合計	△36,353	△6,176
純資産合計	24,111,331	26,134,713
負債純資産合計	36,274,135	36,781,171

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
売上高	53,620,515	57,460,540
売上原価		
商品期首たな卸高	8,486,632	10,521,358
当期商品仕入高	29,091,309	28,461,630
商品保証引当金繰入額	114,911	106,681
合計	37,692,852	39,089,669
他勘定振替高	※1 278,101	※1 276,112
商品期末たな卸高	※2 10,521,358	※2 10,244,525
売上原価合計	26,893,393	28,569,031
売上総利益	26,727,122	28,891,508
販売費及び一般管理費	※3 23,301,944	※3 24,975,668
営業利益	3,425,177	3,915,840
営業外収益		
受取利息	54,184	53,397
受取家賃	107,599	105,051
受取補償金	7,568	13,264
その他	46,026	57,890
営業外収益合計	215,379	229,604
営業外費用		
支払利息	3,987	3,391
為替差損	20,189	7,883
不動産賃貸原価	86,268	87,424
その他	22,836	19,610
営業外費用合計	133,281	118,309
経常利益	3,507,275	4,027,135
特別損失		
固定資産除売却損	25,142	9,351
減損損失	※4 273,255	※4 335,052
店舗閉鎖損失	※5 —	※5 4,080
特別損失合計	298,397	348,484
税引前当期純利益	3,208,877	3,678,651
法人税、住民税及び事業税	1,323,000	1,579,000
法人税等調整額	△165,391	△260,919
法人税等合計	1,157,608	1,318,080
当期純利益	2,051,268	2,360,571

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	1,074,525	14,590,000	2,674,428	18,357,641
当期変動額								
剰余金の配当							△367,366	△367,366
特別償却準備金の取崩					△185,519		185,519	—
当期純利益							2,051,268	2,051,268
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△185,519	1,500,000	369,421	1,683,902
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	889,006	16,090,000	3,043,849	20,041,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,387	22,463,782	122,527	122,527	22,586,309
当期変動額					
剰余金の配当		△367,366			△367,366
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		2,051,268			2,051,268
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△158,880	△158,880	△158,880
当期変動額合計	—	1,683,902	△158,880	△158,880	1,525,022
当期末残高	△120,387	24,147,684	△36,353	△36,353	24,111,331

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	889,006	16,090,000	3,043,849	20,041,544
当期変動額								
剰余金の配当							△367,366	△367,366
特別償却準備金の取崩					△185,552		185,552	—
当期純利益							2,360,571	2,360,571
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△185,552	2,000,000	178,757	1,993,204
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	703,453	18,090,000	3,222,607	22,034,749

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,387	24,147,684	△36,353	△36,353	24,111,331
当期変動額					
剰余金の配当		△367,366			△367,366
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		2,360,571			2,360,571
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,176	30,176	30,176
当期変動額合計	—	1,993,204	30,176	30,176	2,023,381
当期末残高	△120,387	26,140,889	△6,176	△6,176	26,134,713

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,208,877	3,678,651
減価償却費	1,292,352	1,317,165
減損損失	273,255	335,052
長期前払費用償却額	9,700	16,528
建設協力金の家賃相殺額	296,794	311,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,509	△11,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,330	101,900
株主優待引当金の増減額(△は減少)	45,995	△2,905
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,694	△8,230
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	20,000	20,000
受取利息及び受取配当金	△54,184	△53,397
支払利息	3,987	3,391
受取補償金	△7,568	△13,264
固定資産除売却損益(△は益)	25,142	9,351
店舗閉鎖損失	—	4,080
売上債権の増減額(△は増加)	△113,064	△224,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,968,608	290,924
未収入金の増減額(△は増加)	△39,130	△12,724
仕入債務の増減額(△は減少)	162,377	△360,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	△466,340	478,818
未払金の増減額(△は減少)	154,220	10,567
未払費用の増減額(△は減少)	31,449	147,096
その他	102,995	△23,936
小計	2,978,378	6,013,597
利息及び配当金の受取額	57	70
利息の支払額	△4,056	△3,824
補償金の受取額	7,568	13,264
法人税等の支払額	△1,755,441	△1,233,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,506	4,789,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,029,567	△1,187,659
無形固定資産の取得による支出	△133,614	△215,906
貸付けによる支出	△4,900	△1,470
貸付金の回収による収入	2,048	2,434
長期前払費用の取得による支出	△33,061	△23,354
資産除去債務の履行による支出	△2,530	—
差入保証金の差入による支出	△477,823	△387,133
差入保証金の回収による収入	77,500	61,243
定期預金の払戻による収入	82,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,948	△1,751,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△1,750,000
配当金の支払額	△367,149	△367,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	882,850	△2,617,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	589,407	419,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,448	2,466,856
現金及び現金同等物の期末残高	2,466,856	2,886,408

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法時価法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a) 1998年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

b) 1998年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物

借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、1997年3月31日以前に取得したものはありません。

建物以外

定率法によっております。

ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
----	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産

建物(建物附属設備は除く)

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～20年
----	--------

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する株式報酬に充てるため、当事業年度における業績指標及び役位に応じて付与されたポイント数に基づき将来支給する役員報酬見込額を計上しております。

(5) 商品保証引当金

商品の保証サービスに係る将来発生すると見込まれる費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨、同一金額であることなどから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額106,502千円を当事業年度の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は当事業年度末において行ったため、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- ※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	1,500,000千円
差引額	4,500,000千円	5,000,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。
- ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
	76,076千円	128,668千円

- ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度18%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
運送保管料	1,335,140千円	1,307,316千円
広告宣伝費	667,486千円	573,166千円
給料手当	7,838,799千円	8,637,806千円
貸倒引当金繰入額	△976千円	△10,832千円
賞与引当金繰入額	685,642千円	787,542千円
福利厚生費	1,476,288千円	1,645,143千円
退職給付費用	74,890千円	78,160千円
株式報酬引当金繰入額	20,000千円	20,000千円
減価償却費	1,286,757千円	1,312,312千円
地代家賃	4,712,285千円	4,971,313千円
株主優待引当金繰入額	99,960千円	97,055千円
計	18,196,273千円	19,418,985千円

※4 減損損失

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店等の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273,255千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	256,065千円
構築物	5,980千円
工具、器具及び備品	11,209千円
減損損失 合計	273,255千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローが見積りから乖離するリスクを当該見積りに反映させており、将来キャッシュ・フローを主に0.17%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店等の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(335,052千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	312,322千円
構築物	12,897千円
工具、器具及び備品	9,832千円
減損損失 合計	335,052千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローが見積りから乖離するリスクを当該見積りに反映させており、将来キャッシュ・フローを主に0.29%で割引いて算定しております。

※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
賃貸借契約解約違約金	—	4,080千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	82,750	—	—	82,750

(注) 当事業年度の期首及び期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月13日 定時株主総会	普通株式	367,366	14	2017年2月20日	2017年5月15日

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2017年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	367,366	14	2018年2月20日	2018年5月14日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2018年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	82,750	—	—	82,750

(注) 当事業年度の期首及び期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月12日 定時株主総会	普通株式	367,366	14	2018年2月20日	2018年5月14日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2018年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	472,328	18	2019年2月20日	2019年5月20日

(注) 1 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2019年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,483千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
現金及び預金	2,472,144千円	2,890,106千円
株式報酬信託別段預金	△5,547千円	△3,989千円
その他(預け金)	259千円	291千円
現金及び現金同等物	2,466,856千円	2,886,408千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長3年で固定金利であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2.を参照ください)。

前事業年度 (2018年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,472,144	2,472,144	—
(2)売掛金	1,617,232	1,617,232	—
(3)差入保証金	1,499,006	1,590,946	91,939
(4)建設協力金	1,457,783	1,594,177	136,393
資産計	7,046,167	7,274,500	228,333
(1)買掛金	3,090,211	3,090,211	—
(2)短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3)長期借入金(※1)	2,187,500	2,187,446	△53
(4)未払金	588,916	588,916	—
(5)未払費用	1,182,614	1,182,614	—
(6)未払法人税等	743,580	743,580	—
負債計	9,792,822	9,792,769	△53
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△27,864	△27,864	—

※1 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度 (2019年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,890,106	2,890,106	—
(2)売掛金	1,841,490	1,841,490	—
(3)差入保証金	1,601,585	1,733,455	131,869
(4)建設協力金	1,331,159	1,468,415	137,255
資産計	7,664,341	7,933,466	269,124
(1)買掛金	2,698,253	2,698,253	—
(2)短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3)長期借入金(※1)	437,500	437,500	0
(4)未払金	577,153	577,153	—
(5)未払費用	1,329,257	1,329,257	—
(6)未払法人税等	1,061,566	1,061,566	—
負債計	7,603,731	7,603,732	0
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△15,866	△15,866	—

※1 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金、(4) 建設協力金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保

証金(返済期限の定めのあるもの)及び建設協力金以外については、下記(注)2.のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計金額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2018年2月20日	2019年2月20日
差入保証金	3,009,611	3,117,730

(注)1.(3)の差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)を除き、市場価格もなくまた賃貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注)3.金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,472,144	—	—	—
売掛金	1,617,232	—	—	—
差入保証金	83,547	346,337	397,745	671,375
建設協力金	126,623	478,418	508,974	343,766
合計	4,299,548	824,756	906,720	1,015,142

当事業年度(2019年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,890,106	—	—	—
売掛金	1,841,490	—	—	—
差入保証金	93,703	382,819	433,288	691,774
建設協力金	126,477	452,535	483,876	268,270
合計	4,951,777	835,355	917,164	960,044

(注)4.長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	187,500	—	—

当事業年度(2019年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	187,500	—	—	—

(有価証券関係)

1. 関係会社出資金

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額91,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額91,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

前事業年度(2018年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	5,855,142	—	(注) △16,042
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	890,018	—	(注) △11,821

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(2019年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	4,821,980	—	(注) △15,866

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
特定退職金共済制度への拠出額	74,890千円	78,160千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	209,806千円	240,200千円
未払事業税	57,065千円	73,730千円
未払社会保険料	59,032千円	66,846千円
減価償却超過額	225,637千円	315,190千円
未払役員退職慰労金	27,742千円	27,742千円
株式報酬引当金	25,603千円	26,846千円
株主優待引当金	30,587千円	29,601千円
商品保証引当金	35,132千円	32,532千円
差入保証金	68,905千円	67,672千円
建設協力金	62,559千円	53,894千円
資産除去債務	122,614千円	163,315千円
貸倒引当金	6,217千円	2,622千円
繰延ヘッジ損益	16,028千円	2,710千円
その他	66,824千円	87,162千円
繰延税金資産合計	1,013,758千円	1,190,071千円
繰延税金負債		
長期前払費用	167,147千円	161,009千円
資産除去債務に伴う除去費用	82,011千円	98,675千円
特別償却準備金	389,068千円	307,253千円
繰延税金負債合計	638,227千円	566,939千円
繰延税金資産純額	375,531千円	623,132千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
法定実効税率	30.6%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	5.1%	4.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	35.8%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は契約期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
期首残高	373,467千円	402,277千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	22,816千円	20,361千円
資産除去債務の見積りの変更に伴う増加額	—千円	106,502千円
時の経過による調整額	6,682千円	6,672千円
資産除去債務の履行による減少額	△689千円	—千円
事業年度末残高	402,277千円	535,812千円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

当会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額106,502千円を当事業年度の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は当会計年度末において行ったため、当会計年度の損益に与える影響はありません。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり純資産額	921.76円	999.11円
1株当たり当期純利益金額	78.42円	90.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,111,331	26,134,713
普通株式に係る純資産額(千円)	24,111,331	26,134,713
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,240,800	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	82,750	82,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,158,050	26,158,050

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,051,268	2,360,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,051,268	2,360,571
期中平均株式数(株)	26,158,050	26,158,050

4. 1株当たり情報の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
なお、当事業年度において信託が所有する期末自己株式数及び期中平均株式数は82,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	23,924,364	100.3
パーツ・アクセサリ	3,758,182	84.0
その他	779,083	99.2
合計	28,461,630	97.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	40,979,008	106.3
パーツ・アクセサリ	10,350,841	107.2
ロイヤリティ	182,721	102.7
その他	5,947,969	113.4
合計	57,460,540	107.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。